

# 平成28年度 当初予算概要

## I 平成28年度 当初予算の概要

### 1. 予算編成の基本的な考え方

- 平成28年度は、昨年、「成長力 全国第1位」となった、当市の成長力を更に高めるべく「未来に向かって果敢に挑戦する年」と考え、新基本計画に掲げる4つの重点施策を引き続き進めてまいります。

#### 【4つの重点施策】

##### ① 行きたくなる、住みたくなるまちをつくろう

人や企業を引きつける都市としての魅力、優位性を確立していくための施策

##### ② 子どもも大人も高齢者もうれしい、誰もが便利に感じるまちをつくろう

子どもから高齢者まで、誰もが暮らしやすい環境の充実を図るための施策

##### ③ 子どもから高齢者まで希望の持てる、みんなを大切にしまちをつくろう

子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち、希望の持てるよう投資をかかさないうちにするための施策

##### ④ ハード・ソフト両方が安心な持続可能なまちをつくろう

- その中でも特に、平成28年度は、地方創生のビジョンを描く段階から、具体的な施策に取り組んでいく段階に移行することになりますので、この度策定しました「つくばみらい市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に基づいた、具体的な施策を展開してまいります。

#### 【人口ビジョン】

定住促進、結婚支援、子育て支援、経済の活性化を進めることにより、2060年の目標人口を4万6千人と設定する。

#### 【総合戦略】

基本理念と4つの基本目標

基本理念：“まち・ひと・しごと” みんなの“みらい”があるまちに

基本目標：“みらい”を感じて住み続けられるまちをつくる	— 一定住促進 —
新しい“みらい”に踏み出せるまちをつくる	— 結婚支援 —
家族の“みらい”を描けるまちをつくる	— 子育て支援 —
“みらい”に向かって活力あるまちをつくる	— 経済の活性化 —

## 2. 予算規模

### 歳入歳出予算の総額：215億9,730万円

- ※1 前年度（平成27年度）当初予算比較（208億3,025万5千円）と比較し、7億6,704万5千円の増、率で3.7%の増
- ※2 平成27年度に引き続き2年連続で、200億円超えの予算規模  
過去最高の予算規模

#### ○ 増額となる主な理由

- （仮称）富士見ヶ丘小学校建設工事の着工（建設期間：平成28、29年度）
- |         |               |             |
|---------|---------------|-------------|
| 建設事業費   | ：28億2,051万2千円 | （総事業費：55億円） |
| うち用地買収費 | ：12億5,297万8千円 |             |
- ※ 平成28年度当初予算の13.1%

## 3. 主な歳入

### ① 市税：73億3,252万2千円

法人市民税は法人税割の税率が12.3%から9.7%へ改定され減収になるが、個人市民税及び固定資産税が人口及び家屋新築数の増により、平成27年度とほぼ同額を計上した。

前年度比 2,827万円の増、率で0.4%の伸び

主な増減額の内訳

法人市民税	▲1億1,047万3千円
個人市民税	3,383万8千円
固定資産税	8,968万4千円

### ② 地方交付税：25億円

合併10年を経過し、国の特例期間が終了する。

今後、5年間をかけて段階的に減額となる。

前年度比 1億円の減額、率で3.8%の減

### ③ 市債：37億4,000万円

（仮称）富士見ヶ丘小学校建設事業で24億2,140万円を予定していることから、前年度比 8億5,160万円の増額、率で29.5%の増

## 4. 主な歳出

### (1) 地方創生の推進

⑨・・・新規事業      ⑩・・・拡充事業      ⑪・・・継続事業

#### “みらい”を感じて住み続けられるまちをつくる ー一定住促進ー

暮らしやすいまちとして本市の魅力をもっと向上させるとともに、市内外におけるPRを行い、転入や定住を促進する。

⑨・三世帯同居・近居住宅支援事業の開始      2,000万円

子育て世代や高齢者の安心な暮らしを応援し、本市への移住・定住を促進する。

⑨・みらい平駅前自転車駐車場の増設      528万1千円

みらい平駅の自転車駐車場が不足していることから、今後の人口増も見込み約180台分の自転車駐車場を増設する。

⑩・総合運動公園多目的広場拡張事業の推進      1億4,427万2千円

生涯スポーツの推進を図るため、多目的広場、駐車場の整備を行う。

#### 新しい“みらい”に踏み出せるまちをつくる ー結婚支援ー

人と人のつながりや生活基盤の支援などで、結婚に前向きになれるようなまちづくりを進める。

⑩・嫁に来ないか事業の拡充      201万1千円

出会いの場となるイベントの内容を充実し、引き続き実施する。

#### 家族の“みらい”を描けるまちをつくる ー子育て支援ー

子育て支援の充実と子どもがいても働きやすい環境づくりを進め、安心して理想の子どもの数が持てるまちづくりを進める。

⑨・母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業の開始      120万円

今年度よりひとり親家庭の経済的自立を促すため、就業に有利な資格を取得する養成機関に通う場合に、生活の負担軽減として給付金を支給する。

⑩・保育施設運営委託事業の拡充      12億2,872万6千円

待機児童「0」の目標を達成すべく、民間保育施設の誘致を行った結果、平成28年度新たに2施設開園する。(現在の民間保育施設13施設 → 平成28年度は15施設)

⑩・不妊治療費助成の拡充(男性不妊治療費助成の開始)      360万円

今年度より特定不妊治療を受けている方々への経済的支援として、新たに男性不妊治療費助成を追加する。

④・地域子育て支援拠点事業の拡充 4, 659万2千円

民間保育施設で、子育て中の親子が交流を行える拠点（子育て支援室）を3箇所（みらい平ふたばランド、富士見ヶ丘認定こども園、きらくやま）から、2箇所（新設認定こども園：ルンビニー学園、みらい認定こども園）増設して、5箇所とする。

④・ファミリーサポート事業の拡充 264万3千円

サポートセンターでの一時預かりを開始する。

④・妊婦健康診査費助成の拡充 4, 713万5千円

今年度よりこれまでの妊婦健康診査費助成の回数制限（14回）を撤廃し、経済的負担を軽減する。

### “みらい” に向かって活力あるまちをつくる ー経済の活性化ー

商業の活性化や企業誘致等で地元での雇用と消費を促進するなど経済の活性化を進め、好循環で活力あるまちづくりを進める。

④・福岡堰桜並木保全事業の開始 300万円

今年度より観光の名所の一つである福岡堰桜並木の老木が多くなったことから、5年を目途に老木の伐採、植樹を行う。

④・福岡地区工業用地整備事業の推進 1, 856万2千円

地域経済の発展と雇用の促進を図るため、福岡地区工業用地整備を引き続き推進する。今年度は、雨水対策の検討、組合設立支援などを行う。

## (2) 新基本計画に掲げる重点施策の推進

④・・・新規事業

④・・・拡充事業

④・・・継続事業

### 行きたくなる、住みたくなるまちをつくらう

人や企業を引きつける都市としての魅力、優位性を確立していくための施策

④・マラソン大会の開催 580万円

広く市をPRするとともに、健康づくりや市内外の多くの人の交流を図るため、平成29年1月頃にみらい平地区を中心としたコースで開催する。

④・水稻病害虫緊急対策補助事業の開始 263万7千円

市内での発生が懸念される病害虫について、米の品質を維持するため薬剤購入に対し、今年度より助成を行う。

## 子どもも大人も高齢者もうれしい、誰もが便利に感じるまちをつくろう

子どもから高齢者まで、誰もが暮らしやすい環境の充実を図るための施策

### ⑧・合併特例債道路整備事業の推進

合併特例債で進められている道路事業を引き続き推進する。

東瀬戸台線整備事業	1億3, 290万2千円
地区幹線3号線整備事業(伊奈東~小張)	1億2, 213万6千円
市道1-3号線整備事業(山王新田~神住新田)	1, 600万円
市道2-3号線整備事業(足高~神生)	5, 657万5千円

## 子どもから高齢者まで希望の持てる、みんなを大切にしまちをつくろう

子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち、希望の持てるよう投資をかかさないうちにするための施策

### ⑨・大腸がん検診無料クーポン事業の開始 61万7千円

国の大腸がん検診無料クーポン事業が平成27年度で終了するが、がん検診受診の意識付けと継続受診を目的に、がん検診のスタート時期にあたる年齢(年度末41歳)を対象に、市独自の新規事業として実施する。

### ⑩・(仮称)富士見ヶ丘小学校建設事業の推進 28億2,051万2千円

みらい平地区の急激な児童生徒の増加に伴う陽光台小学校の教室不足に対応するため、新たに小学校を建設し、良好な教育環境の整備を図る。(整備目標:平成30年4月1日)

## ハード・ソフト両方が安心な持続可能なまちをつくろう

市民との信頼関係を高め、行政全体として、将来にわたって持続可能な質の高い自治体を目指すための施策

### ⑪・防災行政無線電話応答装置設置事業の実施 421万3千円

防災行政無線が気象条件等により、聞き取りにくかった場合の情報提供手段の一つとして、防災行政無線の放送内容を電話でも確認できるようにする。

### ⑫・庁舎改築等整備事業の推進 5億7,242万3千円

5月2日から新伊奈庁舎での業務を開始する。今年度は外構工事、旧伊奈庁舎の解体工事を行う。